

教育部（1）

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日
事務事業名	小中学校英語指導助手設置事業			事業類型	専門員配置						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	生田目 綾子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり								
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		1 学習指導体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名		根拠法令				
		09	01	03	小中学校英語指導助手設置事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 【幼稚園・小学校】 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。 【中学校】 生徒が外国文化に親しんだり、実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力を高めるとともに、それぞれの学年に応じた国際理解教育や英語科教育の一層の充実を図る。						【業務内容】 外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 小学校9校に5人と中学校5校に5人を配置。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒			幼小中の人数	人	4370.	4268.	4189.	4189.	4189.		
			派遣力所数	力所	19.	19.	14.	14.	14.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
外国人(ALT)をアシスタントとして小学校(5人)、中学校(5人)に配置する。幼稚園にも派遣する。			英語指導助手数(ALT)	人	10.	10.	13.	13.	13.		
			年間派遣日数	日	345.	345.	345.	345.	345.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。 ①幼稚園小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむ。 ②中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高める。 ③国際化時代に対応できる人材を育成する。			指導を受けた人数	人	4370.	4268.	4189.	4189.	4189.		
			英語検定3級以上取得生徒数	人	176.	149.	180.	180.	180.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	31,529	31,561	40,437	40,437	40,437	40,437	40,437	0	
	事業費計(A)	千円	31,529	31,561	40,437	40,437	40,437	40,437	40,437	0	
人件費計(B)	千円	3,763	1,206	1,206	1,206	1,206	1,206	1,206	0.54人	0.18人	
投入量(A)+(B)	千円	35,292	32,767	41,643	41,643	41,643	41,643	41,643			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			幼稚園・小学校から英語に慣れ親しむこと、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高め国際化時代に対応できるように那珂市の子どもたちを育成する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			英語への学習意欲が高まり、コミュニケーション活動を通して異文化に対する理解が深まり国際感覚を身に付けつつある。また、R2年度から実施される新学習指導要領により小学校での英語教育が本格化する。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味関心を高めることに非常に効果的であるとの意見がある。								

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 県の方針に沿った英語教育を実践するため、R元年度は3人増員した。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 8,908 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 指導要領の改正に伴う英語教育の実践が決定していることから、義務教育における英語学習の時間の確保や環境の整備等に関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 英語力を効果的に身に付けるには、早期に英語に親しむことが重要であるため、幼稚園や小学校における英語学習の時間を確保すると共に、学校と連携を図ることにより、より効果的な英語教育を実践することができると考えられる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業がないため、統廃合の余地はない。 指導要領の改正に伴い、英語教育の重要性が増していくことから、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の授業数を確保するために計上した事業費であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校教育における英語教育の実践であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 今後はコストを維持した中で、学校と連携を図りALTの活用方法を検討するなど、効果的な英語教育の実践を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) コスト意識は必要であるが、学習指導要領の改訂に合わせたALTの増については今後も対応していく必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日	
事務事業名	障害児学習活動支援事業				事業類型	講師配置	点検日		年		月	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	生田目 綾子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり										
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	1 学習指導体制の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	障害児学習活動支援事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 心身の発達において、障害のある幼児児童生徒の在籍する学級等に、学習指導のための非常勤講師を配置し、該当児童等並びに学級の児童等への学習指導を行うことにより、児童等の能力や適正に応じたきめ細やかな指導を行う。						【業務内容】 障がいを持つ幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習・生活支援に当たる。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
障がいを持つ公立幼稚園・小中学校の園児児童生徒(市内の幼稚園・小・中学生)	障がいを持つ幼児児童生徒数	人	165.	187.	210.	210.	210.	
	幼小中学校数	園・校	19.	19.	15.	15.	15.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・障がいを持つ幼児・児童・生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や生活支援員を配置する。	配置学校数	校	9.	10.	10.	10.	10.	
	配置園数	園	5.	5.	1.	1.	1.	
	配置学習指導員・支援員数	人	32.	36.	30.	30.	30.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。	学習指導員・支援員の配置対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	2,000	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,603	43,074	41,509	41,509	41,509	0
	事業費計(A)	千円	41,603	45,074	41,509	41,509	41,509	0
人件費計(B)	千円	3,424	1,340	1,340	1,340	1,340	0.50人 0.20人 0.20人	
投入量(A)+(B)	千円	45,027	46,414	42,849	42,849	42,849		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	障がいを持つ児童等が在籍する学級で、該当児童生徒に学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	支援の必要な児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力が向上したり、生活面での困難さが軽減されたりした。また、学級全体としては、落ち着いて授業が進められた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校や保護者からは、支援員等の増について要望がある。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>最終評価時点では現状維持でやむを得ないとしていたところではあるが、支援の必要な児童等の想定外の増等により、補正予算を計上して対応した。</p> (見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">□ 削減(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: right;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: right;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">■ 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: right;">3,471</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: right;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">□ 反映なし</td> </tr> </table>	□ 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	■ 増加(事業費)	3,471	千円	(人件費)	0	千円	□ 反映なし		
□ 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
■ 増加(事業費)	3,471	千円															
(人件費)	0	千円															
□ 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>公立の幼稚園や小中学校において、障がい等により支援の必要な児童等に配慮し、落ち着いた学級運営に資するために、支援員等を配置することについて市が関与することは妥当である。</p>
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ ■ 余地がない □ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>現在、適切な配置により、見込みどおりの成果を上げている。</p>
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ ■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業がないことから、統廃合の余地はない。 支援の必要な児童等がゼロになる可能性は低いため、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ ■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 支援員等の配置に係る経費であり、幼稚園の統廃合に伴う配置数の適正化も行い、必要最低限の人数で計上しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ □ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ■ 受益者負担を求める事業ではない 円滑な学級運営と落ち着いた学びの場を維持するために必要な事業であるため、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) <p>支援の必要な児童等の人数は変動することから、コストについては現状維持とする。 また、支援員等の配置についても、適切に配置していることから、現状維持とする。</p>	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し ■ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) <p>事業としては現状維持であるが、対象児童の増には今後も対応していく必要がある。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日
事務事業名	教育支援センター設置事業				事業類型	相談業務					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	生田目 綾子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	3 相談支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	教育支援センター設置事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。						【業務内容】 カウンセラー2人が適応指導教室を、相談員6人が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決に当たる。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校や家庭において課題を抱えている市内の児童生徒及び保護者、教職員	児童生徒数	人	4161.	4109.	4041.	4041.	4041.	
	教職員数	人	316.	315.	317.	317.	317.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。	カウンセラー・教育相談員数	人	7.	7.	8.	8.	8.	
	相談件数	件	1242.	1523.	1600.	1600.	1600.	
	通所人数	人	12.	16.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。	相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	10.	16.	15.	15.	15.	
	長欠が解消された割合	%	15.	13.	15.	15.	15.	
	問題行動の数	件	5.	2.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,696	14,912	16,173	16,291	19,619	0
	事業費計(A)	千円	14,696	14,912	16,173	16,291	19,619	0
	人件費計(B)	千円	4,051	2,010	2,010	2,010	2,010	
			0.58人	0.30人	0.30人	0.30人		
投入量(A)+(B)	千円	18,747	16,922	18,183	18,301	21,629		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられ、学校復帰へとつながった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。また、学校訪問を通して、配慮を要する児童生徒の相談対応及び、支援会議に参加したことで、教職員からも信頼を集めている。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 1,477 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし
(前回評価結果を踏まえて見直し内容) 相談件数の増に伴い、現体制ではカウンセラーへの負担も大きく、十分な相談や対応をするためには厳しい状況にある。H30年度の増員はかなわなかったが、R元年度からは1名増員した。また、R2年度の支援センターの移設・拡張に向け、検討を進めた。		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 義務教育課程において、児童生徒等の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善を図り、社会的自立につなげていくことについて、市が関与することは妥当である。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) R元年度からは相談員が1名増となり、R2年度からは支援センターが移設・拡張されることから、相談体制の一層の充実が見込まれるため、成果が向上すると考えられる。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない 類似事業がないため、統廃合の余地はない。 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談者数が増加傾向にあることから、廃止・休止の可能性はない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談件数が増加傾向にあること、また、問題の深刻化・重篤化を防ぐためにきめ細やかな相談を可能にする体制の整備が重要であることから、削減の余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育における相談体制の整備に係る事業であるため、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合

 継続 → 見直し(改革・改善) →

 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善

 公平性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

H32年度から支援センターが移設・拡張されることに伴うコストの増が見込まれる。また、相談件数の増や相談内容の複雑化といった傾向により、相談員・カウンセラーの増員や専門的知識の習得に係る研修や交流会等の機会の増が必要となっている。子どもたちが、集団生活に適應し自立していくために、市や学校が見守り、支援することが不可欠であるため、ある程度のコスト増はやむを得ない。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			○
	低下			○

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)

相談件数の増や相談内容の多様化などの対応はマンパワーに頼る部分が多く、より充実を図るために相談体制の充実が必要である。また児童生徒数は減少傾向ではあるが、不登校児は着実に増加しているため、学校との連携を強化しながら、継続的な支援を支援センターが中心となって担う役割がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日	
事務事業名	図書室業務活性化事業				事業類型	人件費	点検日		年		月	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	生田目 綾子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり										
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	2 心を育む教育の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	図書室業務活性化事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 各小中学校に司書を配置し、学校図書室の活性化を図り、児童生徒に良好な読書環境を提供することにより、本を好きな児童生徒の育成と読書力の向上を図る。また、司書を配置することにより教職員の負担軽減を図る。						【業務内容】 司書3名で14校を担当しているため、効率的な学校司書活動が実施できるよう、年間5回程度の打合せ会議を設けている。会議には市立図書館職員と学校教育課職員が出席し、学校司書が市立図書館等との連携を図り効率的に学校図書館の運営ができるよう情報交換を行う。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
児童、生徒	児童、生徒数	人	4161.	4109.	4041.	4041.	4041.		
	小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・学校図書館の環境づくり・蔵書管理・図書のメンテナンス・読書啓発活動・調べ学習の準備とサポート・貸出返却業務を行う。	学校図書司書(3名)の延勤務日数	日	570.	580.	580.	580.	580.		
	一人当りの担当校数	校	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
読書が好きになり、本を読む習慣を身につける児童生徒が増加する。	図書の閲覧貸出件数	件	63751.	61542.	63000.	63000.	63000.		
	小4～6年生で図書を年間50冊以上読んだ割合	%	94.	93.	95.	95.	95.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,715	2,908	2,980	2,980	2,980	0	
	事業費計(A)	千円	2,715	2,908	2,980	2,980	2,980	0	
人件費計(B)	千円	2,718	0.43人	1,241	0.17人	1,241	0.17人	1,241	0.17人
投入量(A)+(B)	千円	5,433	4,149	4,221	4,221	4,221			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	児童・生徒の読書離れの傾向が見られるようになったことから、読書に親しみやすい環境整備を図る必要があった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	従来の貸出返却活動、読書啓発活動、蔵書管理等に加え、学習指導要領全面実施に向け「主体的・対話的で深い学び」の学習拠点としての役割など、これまで以上に多くの役割を求められるようになっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	教職員の業務の多様化により、司書教諭が選書に専念するなどの読書啓発にかかる時間が減少しており、議会からも児童生徒が図書に親しむ環境の拡大や司書教諭の時間の確保対応を求められている。								

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>小中学校14校を3人で担当しているため、手が回らない状況にあるが、増員はかなわなかったため、年5回の研修の機会を活用して、要望の聴取や改善策の提案等を実施、効率的な業務推進を図った。</p>															
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) </td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center; width: 50px;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> (人件費) </td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) </td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> (人件費) </td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 2px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？ 公立小中学校の図書室管理を主な業務とする事業であるため、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 14校を3人の学校図書館司書が担当しているため、1校あたり週1～2回の訪問では、新書の選定、図書室の環境整備、図書廃棄業務、貸出業務などをこなすには負担が大きいため、学校司書や担当教諭等との連携を推進することで、成果の向上を図る。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 類似事業がないため、統廃合の余地はない。第3次読書活動推進計画のもと、学校図書館の充実や読書の推進に取り組んでいくことから、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 現在の配置人数や消耗品等では不足している現状であるため、これ以上削減する余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 公立小中学校の学校司書業務であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <p style="text-align: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</p>																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) R元年度からは第3次読書活動推進計画のもと、学校図書館の充実や読書の推進に取り組んでいくことから、有効性や効率性を再検討する必要がある。また、教員の働き方改革が推進されることで、学校図書館司書の役割や職務の拡大など、影響が及ぶことが考えられるため、現状のままでは対応できないと考えられる。学校や市立図書館と連携し、それぞれの役割を見直すと共に、学校図書館司書の業務を充実させるため、今後は配置人数の増も含めて検討していく必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 今後の学校図書館活動充実のために、司書配置人数や勤務時間数の増などについて検討の要あり。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日
事務事業名	小学校管理事務費				事業類型	総務事務					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	寺門 珠美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	小学校管理事務費	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 学校に係る管理的事務を総括的に実施する。						【業務内容】 管理的事務の実施					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校	小学校の数	校	9.	9.	9.	9.	9.	
	小学校の児童数	人	2716.	2658.	2658.	2658.	2658.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
臨特雇用者の賃金、消耗物品の調達、委託や負担金を支払う。	予算額	千円	39329.	36479.	51924.	51924.	51924.	
	決算額	千円	39329.	33230.	51924.	51924.	51924.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
円滑な学校運営ができるようにする。	執行率	%	100.	91.09	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	2,009	2,009	2,009	0
	一般財源	千円	35,251	33,230	49,915	49,915	517,234	0
	事業費計(A)	千円	35,251	33,230	51,924	51,924	519,243	0
	人件費計(B)	千円	3,010	4,030	4,030	4,030	4,030	0.60人 0.80人 0.80人
投入量(A)+(B)	千円	38,261	37,260	55,954	55,954	523,273		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育基本法第5条の施行に伴い開始。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	児童数は減少傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校用務員が平成30年度より配置されたことにより、教職員の学校管理に関する業務の負担が軽減されたという意見が多く寄せられている。							

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>平成30年度から学校用務員を配置し、緑化管理や雑務を行っている。 ※学園ごとの雇用であるため、予算は中学校管理事務費で計上している。</p> (見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">□ 削減(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">□ 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border: none;">■ 反映なし</td> </tr> </table>	□ 削減(事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	□ 増加(事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	■ 反映なし		
□ 削減(事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
□ 増加(事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
■ 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校に係る管理的事務を総括的に実施するために市が関与するのは妥当である
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な教育環境を維持しているため、これ以上の向上余地はない。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業を廃止すれば学校管理の適正な維持管理ができなくなるため、廃止・休止の可能性はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費及び人件費については必要最小限で行っているため削減の余地はない
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を行う教育機関であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)																		
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																	
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	コスト																	
	削減	維持	増加															
成果	向上																	
	維持	○	×															
	低下	×	×															
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 今後も経費節減に努めながら事業の遂行を図る。	※担当部長が記載																	
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																		
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																		

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	27	日
事務事業名	管理用備品購入事業				事業類型	機器購入					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	榎田 亮太							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	管理用備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 小学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。また、同様に授業や学校生活で園児、児童が教育のために必要とする教材用具を整備する。						【業務内容】 小学校で必要とする管理用備品の売買契約、支払い等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
学校、児童が必要とする備品及び机椅子	必要備品数	個	511.	217.	103.	200.	200.		
	必要机数	台	0.	260.	361.	362.	802.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
必要とする備品要望及び机椅子を、予算や必要性を考慮して購入し、新設・更新をする。	備品購入数	個	84.	32.	62.	100.	100.		
	机購入数	台	0.	260.	361.	362.	802.		
	椅子購入数	脚	0.	630.	475.	475.	490.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
①充実した教育環境を整備する。	備品整備率	%	16.4	14.75	60.19	50.	50.		
②児童の学習意欲を高める。	机更新率	%	0.	8.98	21.46	33.97	61.68		
	椅子更新率	%	0.	21.67	38.01	54.35	71.21		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,720	12,694	12,935	13,145	20,864	0	
	事業費計(A)	千円	3,720	12,694	12,935	13,145	20,864	0	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	870	0.15人	870	0.15人	870	0.15人
投入量(A)+(B)	千円	3,720	13,564	13,805	14,015	21,734			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	教育環境を整備・充実させ、児童たちの学習意欲を向上させるため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	修繕するよりも新規購入したほうが、使いやすさ、費用面、耐久的に効果の大きいものが多い。使いやすいものは、効率的で教職員の負担軽減につながるものと考えられる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	カーテン、冷蔵庫等の比較的耐用年数の長い備品の要望が多くの学校からある。								

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(見直し内容に関する予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 9,344 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校教育法第5条に基づき、設置者である市が施設の管理及び経費の負担をするのは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後の児童数の増減によっては、机椅子購入数の再検討が必要である。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業は無く、廃止は学校教育環境の悪化や子どもたちの学習意欲低下を招く恐れがあるため、廃止・休止の可能性はない
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎年予算額を超える要望があり、学校教育環境維持のため事業費の削減余地はない。学校との予算調整や購入備品の選定など、単調な業務ではないため、人件費の削減余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立学校における義務教育を実施するために必要な備品を整備する事業であり、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 今後の児童数によって、当初の机椅子入替計画の購入数の見直しをする。 具体的には、児童数が大幅に増加した場合は、それに応じて机椅子の購入数を増やす検討をする。また、児童数が大幅に減少した場合は、それに応じて机椅子の購入数を減らす検討をする。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 児童数の推移を勘案した机・椅子の入れ替え事業を推進する。必要備品の十分な精査を行う。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	4	日	
事務事業名	中学校管理事務費				事業類型	総務事務	点検日		年		月	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	寺門 珠美								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり										
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	中学校管理事務費	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 学校に係る管理的事務を総括的に実施する。						【業務内容】 管理的事務の実施 給食配膳員・用務員賃金、需用費、電話料等役務費、健康検査等委託料、各種負担金						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学校	中学校の数	校	5.	5.	5.	5.	5.	
	中学校の生徒数	人	1445.	1408.	1383.	1383.	1383.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
臨特雇用者の賃金、消耗物品の調達、委託や負担金等を支払う。円滑な学校運営ができるようにする。	予算額	千円	18125.	28503.	36441.	36441.	36441.	
	決算額	千円	18125.	25532.	36441.	36441.	36441.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
円滑な学校運営ができるようにする。	執行率	%	100.	89.58	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	778	778	778	0
	一般財源	千円	17,382	25,532	35,663	35,663	35,663	0
	事業費計(A)	千円	17,382	25,532	36,441	36,441	36,441	0
人件費計(B)	千円	3,010	4,030	4,030	4,030	4,030		
			0.60人	0.80人	0.80人	0.80人		
投入量(A)+(B)	千円	20,392	29,562	40,471	40,471	40,471		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育基本法第5条の施行に伴い開始。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	生徒数は減少傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校用務員が平成30年度より配置され、教職員の学校管理に関する業務の負担が軽減されたという意見が多く寄せられている。							

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	平成30年度から学校用務員を配置し、緑化管理や雑務を行っている。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 9,702 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校に係る管理的事務を総括的に実施するため、設置者である市の関与は妥当である
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な教育環境を維持しているため、これ以上の成果向上余地はない
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業を廃止すれば学校管理の適正な維持管理ができなくなるため、廃止・休止の可能性はない
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費及び人件費については、必要最小限で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を行う教育機関であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善
--	-------------------------------------	--

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

学校用務員については教職員の負担軽減効果が非常に高いため、今後も継続する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	31	日
事務事業名	管理用備品購入事業				事業類型	機器購入					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	榎田 亮太							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり									
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	管理用備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 中学校における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。						【業務内容】 中学校で必要とする管理用備品の売買契約、支払い等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校、生徒が必要とする備品及び机椅子	必要備品数	個	251.	131.	101.	150.	150.	
	必要机数	台	0.	399.	236.	237.	197.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
必要とする備品要望及び机椅子を、予算や必要性を考慮して購入し、新設・更新をする。	備品購入数	個	112.	60.	40.	75.	75.	
	机購入数	台	0.	399.	236.	237.	197.	
	椅子購入数	脚	0.	457.	252.	252.	173.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
①充実した教育環境を整備する。	備品整備率	%	44.62	45.8	39.6	50.	50.	
②生徒の学習意欲を高める。	机更新率	%	0.	27.09	43.11	59.2	72.57	
	椅子更新率	%	0.	31.	48.1	65.2	76.93	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,792	12,528	7,474	7,607	6,194	0
	事業費計(A)	千円	3,792	12,528	7,474	7,607	6,194	0
	人件費計(B)	千円	1,075	870	870	870	870	
	投入量(A)+(B)	千円	4,867	13,398	8,344	8,477	7,064	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育環境を整備・充実させ、生徒たちの学習意欲を向上させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	使用頻度の高いものや使用年数が長く経ったものを中心に、備品の損傷が激しく買い替えが必要となる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	各中学校からは毎年予算額を超える要望が寄せられている。							

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	平成30年度より6年間に渡り、計画的に机椅子の購入廃棄を行い、順次入替を行う。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 学校教育法第5条に基づき、設置者である市が施設の管理及び経費の負担をするのは妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 今後の生徒数の増減によっては、机椅子購入数の再検討が必要であるかもしれない	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない 類似する事業は無く、廃止は学校教育環境の悪化や子どもたちの学習意欲低下を招く恐れがあるため、廃止・休止の可能性はない。	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない 毎年予算額を超える要望があり、学校教育環境維持のため事業費の削減余地はない。学校との予算調整や購入備品の選定など、単調な業務ではないため、人件費の削減余地はない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公立学校における義務教育を実施するために必要な備品を整備する事業であり、受益者に負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合																								
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 }																								
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 今後の生徒数によって、当初の机椅子入替計画の購入数の見直しをする。 具体的には、生徒数が大幅に増加した場合は、それに伴って机椅子の購入数を増やす検討をする。また、生徒数が大幅に減少した場合は、それに伴って机椅子の購入数を減らす検討をする。		改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></tbody></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 机・椅子の入れ替えについては今後の生徒数の推移を考慮する必要がある。 備品購入については各校の意向を精査の上、必要性を助案し購入を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	29	日
事務事業名	中学校施設整備事業				事業類型	工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埜 純一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	中学校施設整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和4年度)				
事業概要											
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。						【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
部室等施設 各中学校(トイレの洋式化、既存空調(職員、保健、PC室等)の入替)	部室改修が必要な中学校	施設	2	2	1	1	1	
	洋式化、空調入替が必要な中学校	校	5	5	5	5	5	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
中学校部室改修工事 各中学校のトイレの洋式化及び既存空調設備の入替	部室改修を実施した中学校数	施設	0	1	0	0	1	
	洋式化工事	校	0	0	0	1	2	
	既存空調入替工事	校	0	0	0	2	2	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
トイレの洋式化、既存空調設備の老朽化による入替等を行うことで教育環境を整えていく。	部室改修達成率	%	0	50	50	50	100	
	洋式化工事(完成率)	%	0	0	0	20	60	
	既存空調入替工事(完成率)	%	0	0	0	40	80	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	7,662	6,528	14,190
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	12,000	10,700	22,700
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	10,288	0	4,379	4,226	18,893
	事業費計(A)	千円	0	10,288	0	24,041	21,454	55,783
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	465	0.10人	465	0.10人
投入量(A)+(B)	千円	0	10,753	465	24,506	21,919		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	施設の老朽化に伴い改修する必要がある。 また、生徒の生活環境改善のため便所を改修する必要がある。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	熱中症対策などの対策を講じる必要が出ている。なお、普通教室のエアコン新設については、別事業としてH30～R1にて実施することとなった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	老朽化した空調機器の速やかな改修。							

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円)</p> <p>(人件費 <input type="text" value="0"/> 千円)</p> <p><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円)</p> <p>(人件費 <input type="text" value="0"/> 千円)</p> <p>■ 反映なし</p>

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性	<p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p> <p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市立学校施設の管理は市が管理すべきものであり妥当である。</p>
有効性評価	② 成果の向上余地	<p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p> <p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>H30に第三中学校校室の改修工事が完了したが、学校施設の老朽化は進んでおり、順次対応していく方針ではあるが、施設整備が追い付いていない状況であるため、計画に基づき順次対応をしていく。</p>
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p> <p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>学校施設の老朽化は進んでおり、中長期的な計画に基づき、順次対応していくため統廃合の余地並びに、廃止・休止の可能性はない。</p>
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地	<p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p> <p>■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>学校施設の老朽化を食い止め、学校施設の環境改善を進める観点からも事業費の削減余地はない。また、最小限の人員で実施しており人件費削減の余地はない。</p>
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地	<p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>学校施設という公共性の高いものであるため、受益者負担を求める事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p>■ 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 }</p> <p> → ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p>	<p>改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)</p>																					
<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し ■ 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)</p> <p>今後も予算の平準化を図りながら、優先度に基づいた補修・更新等を行っていく。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p>																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日	
事務事業名	「心の教室相談員」配置事業				事業類型	専門員配置						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課			指導室	記入者氏名	生田目 綾子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり								
	施策名			1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名			3 相談支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名			「心の教室相談員」配置事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 生徒が悩み等を抱え込まず、生徒の悩みなどの相談にのったり、気軽な話し相手となったりする心の教室相談員を配置し、生徒が心にゆとりを持てるような環境をつくる必要があることから、市内各中学校に心の教室相談員を配置する。						【業務内容】 悩みを抱える生徒への教育相談。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
心の悩みをもつ生徒	生徒数	人	1445.	1387.	1383.	1383.	1383.				
	中学校数	校	5.	5.	5.	5.	5.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
・各中学校に1名の相談員を配置。気軽な相談相手として生徒の悩み相談に対応する。 ・教職員と連携し校内支援体制に寄与する。保護者からの相談も受入れ、家庭教育の悩み等に寄り添い、精神的な安定を図る。	相談員数	人	5.	5.	5.	5.	5.				
	相談件数	件	1751.	2928.	3000.	3000.	3000.				
	相談員勤務時間数	時間	1785.5	1862.5	2000.	2000.	2000.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
生徒の不安や悩みを緩和させる。 心にゆとりも持たせる。	相談を受けた生徒数	人	786.	832.	900.	900.	900.				
	長欠の割合	%	3.04	3.32	3.5	3.5	3.5				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,788	1,974	2,160	2,160	2,160	0			
	事業費計(A)	千円	1,788	1,974	2,160	2,160	2,160	0			
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	670	0.10人	670	0.10人	670	0.10人	670
投入量(A)+(B)	千円	1,788	2,644	2,830	2,830	2,830					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	登校しぶりや問題行動を起こす一因として、心に悩みや不安をかかえた生徒が増加しているため、学校に内在する悩みを抱える生徒に早期に対応するとともに、教育支援センターへのつなぎ役として期待できる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談員が身近な相談者となったことで、気軽に相談できるようになってきており、不登校傾向の生徒に心の変化がみられた。また、支援センターとの連携もとりやすくなり、学校復帰への足掛かりとなってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	「心の居場所」や「相談相手」がない生徒の心のよりどころとなっている。										

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育における生徒の不安や悩みを緩和させ、問題行動の発生を未然に防ぐことは、学校だけに任せるのではなく、市も可能な限り関与し支援することが必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在は1校あたり週1～2日の勤務となり相談員が常駐していないが、現状においては対応できていると考えられるので、教育支援センターや指導室との情報共有や連携の強化により、相談しやすい体制や環境の整備を整えていくことで、成果の向上が見込まれる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないため統廃合の余地がない。 相談しやすい体制を整備し、通いやすい学校とするためには、廃止・休止する可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在、1校あたり年400時間以内の計画で事業を実施しているが、時間あたり93%を超える実績があることから、削減する余地はない。 人件費についても、情報の共有や問題解決のためには市の関与が必要となるため、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 義務教育において必要とする相談体制の整備に係るものであるため、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 ■ 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 生徒たちが通いやすい学校であるためには、相談しやすい体制や環境の整備が求められるが、当面はコストを維持した中で、支援センターや指導室との連携を強化し、情報の共有を密にすることで、生徒の抱える問題を早期に把握し、より効果的な対応を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 (■ 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 生徒が気軽に相談できる環境整備は必要であり、併せてフォロー体制として支援センターとの連携も強化していきたい。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	4	日
事務事業名	幼稚園管理事務費				事業類型	総務事務	点検日		年		月
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	寺門 珠美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり									
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	幼稚園管理事務費	根拠法令	学校教育法>那珂市立幼稚園設置条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。						対象は小学校就学前の4～5歳の幼児、5園で定員総数は420名で幼児教育を実施している。内訳は4歳児が35名定員が6クラス、5歳児35名定員が6クラス。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公立幼稚園に通園する幼児	在園児数	人	209.	159.	148.	148.	148.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
公立幼稚園の維持運営にかかる講師人件費や需用費等を支出する。	幼稚園数	園	5.	5.	1.	1.	1.
	非常勤職員数	人	6.	7.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
幼稚園教育要領に基づく様々な経験をさせ、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身に付けてもらう。	集団生活の基本を備えた園児の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	16,526	13,225	0	0	0
	一般財源	千円	6,481	13,429	0	0	0
	事業費計(A)	千円	23,007	26,654	0	0	0
	人件費計(B)	千円	910	833	0	0	0
		0.20人	0.21人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	23,917	27,487	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	幼児教育の重要性が求められ、昭和40年に小学校区毎に幼稚園を開設した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	令和元年度より5園を統合し、1園となる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	スクールバス運行の要望がある						

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	平成31年度より統合幼稚園となるため、運営経費の削減が見込まれる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td>23,000</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td>20,000</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	23,000	千円	20,000	千円	0	千円	0
23,000	千円									
20,000	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 幼稚園を運営するための管理的事務を実施するため市の関与は妥当である
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な教育環境を維持しているため、これ以上の向上余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な管理ができなくなるため廃止・休止の可能性はない。幼稚園統合に伴い、現場に裁量を預け事務を行った方が有効かつ効率的であるため、統廃合の余地がある。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 5園を1園に統合することにより、人件費等の削減となる。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 幼稚園教育を行う機関であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
} 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 幼稚園の統合により、令和元年度からは「ひまわり幼稚園運営事業」の中で、賃金や需用費等を計上し実施していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 事業は統合となるが、賃金や運営費については精査しながら計上していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日
事務事業名	幼稚園備品購入事業				事業類型	機器購入					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	寺門 珠美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり									
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	幼稚園備品購入事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 幼稚園における教育現場が円滑に校務を実施するために、必要とする事務機器や什器等の管理用備品を整備する。また、園児が教育のために必要とする教材用具を整備する。						【業務内容】 各幼稚園で必要とする備品を購入する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
幼稚園、園児が必要とする備品数	必要備品数	個	27.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
予算や必要性を考慮して必要とする備品を整備する。	備品購入数	個	17.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
充実した教育環境を整備する。	整備率	%	62.96	66.66	66.66	66.66	66.66	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	482	65	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	482	65	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	264	0.08人	73	0.01人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	746		138		0		0
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育環境を整備・充実させ、園児たちの学習意欲を向上させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	統合により多くの備品については新たに購入したが、使用できるものについては引き続き使用しているため、今後も損傷による買い替えや、時代に即した教材を要求されるため、備品の購入については不可欠である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	統合にむけ、幼稚園からは備品の新調の要望がある。							

(4)前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要があるため
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 限られた予算の中で計画的に備品を購入するように努めている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 教育環境の悪化やこどもたちの学習意欲低下を招くおそれがあるため廃止・休止するべきではない。幼稚園統合に伴い、現場に裁量を預け事務を行った方が有効かつ効率的であるため、統廃合の余地がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎年予算額を超える要望があり、教育環境維持のため事業費の削減余地はない。また、施設との予算調整や購入備品の選定など、単調な業務ではないため人件費の削減余地はない
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 必要な備品を整備する事業であり、受益者負担を求める事業ではない

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 幼稚園の統合に伴い、R1年度からはひまわり幼稚園運営事業の中で備品購入を実施していく	改革・改善による期待成果 <table border="1"><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>⊗</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>⊗</td><td>⊗</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	⊗	低下		⊗	⊗
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	⊗																				
	低下		⊗	⊗																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 事務事業としてはひまわり幼稚園運営事業に統合となるが、新設幼稚園でもあり備品購入については今後精査しながら選別し進める。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	28	日	
事務事業名	預かり保育事業				事業類型	施設の運営						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	森作 祐花								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり										
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る										
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実										
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	預かり保育事業	根拠法令	学校教育法>幼稚園教育要領>那珂市立幼	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 子育て支援等の観点から、通常保育時間の後(14時30分から17時)や長期休業期間中(8時30分から17時)、「預かり保育」を実施する。就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由とする希望者を対象に実施している。 なお、幼稚園の統合に伴い、令和元年度からは、ひまわり幼稚園運営事業において実施していく。						【業務内容】 保育士の採用事務及び幼稚園との調整						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
預かり保育を希望する保護者	預かり保育の利用を希望する保護者数	人	196.	154.	141.	141.	141.	
	幼稚園数	園	5.	5.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由に預かり保育を希望する保護者からの申請に基づき実施を決定し、必要な人員を配置して実施する。	預かり保育を利用を実施した園児数	人	199.	155.	143.	143.	143.	
	実施した幼稚園数	園	5.	5.	1.	1.	1.	
	預かり保育幼稚園講師数	人	5.	5.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
育児の負担を軽減させ、子育てしやすい環境を提供する。	預かり保育を希望して利用できた保護者数	人	196.	154.	141.	141.	141.	
	実施できた幼稚園数の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	所在地債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,630	909	0	0	0	1,113
	一般財源	千円	633	204	0	0	0	350
	事業費計(A)	千円	2,263	1,113	0	0	0	1,463
人件費計(B)	千円	620	0.15人	350	0.10人	0	0.00人	0
投入量(A)+(B)	千円	2,883	1,463	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	核家族化や保護者の就労形態の多様化などを背景に、子育て支援等の観点から、希望者を対象に開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	就労している保護者は増加している。子どもが少なくなり、近所で遊び相手を得ることが難しくなっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市定例監査で、預かり保育料について、もう少しバランスのとれた対応の受益者負担を求めるべきとの指摘があった。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日
事務事業名	スクールバス運行事業				事業類型	委託					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	寺門 珠美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	スクールバス運行事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 小学校統合に係るスクールバス運行委託業務を行う。						【業務内容】 ・戸多地区⇒芳野小学校へ運行(H26～) ・本米崎地区⇒横堀小学校へ運行(H27～)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校が統合になった地区からの通学児童	通学の利用対象児童数	人	72.	73.	71.	71.	71.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
スクールバスを運行し、児童の登下校の安全対策を図る。	運行台数	台	4.	4.	4.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全に登下校する。	通学に利用した児童数	人	72.	73.	71.	71.	71.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	1,544	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,416	21,415	17,403	25,377	25,377	0
	事業費計(A)	千円	21,416	21,415	18,947	25,377	25,377	0
人件費計(B)	千円	1,770	1,810	1,810	1,810	1,810		
			0.30人	0.30人	0.30人	0.30人		
投入量(A)+(B)	千円	23,186	23,225	20,757	27,187	27,187		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	小学校統合により旧小学校区の児童の通学手段を確保し、安全に登下校させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	運行開始後に、貸し切りバス料金の制度改正により、新運賃体系となり事業費が増大した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者から継続して実施するよう要望がある。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小学校の統廃合による遠距離通学の対策であり、市が主体となって行うべき事業である
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されていませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統合地区の児童が安全に登下校するためのスクールバス運行事業であり、当初の目的に沿って安全に運行されている
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、また、スクールバスの運行は統合する条件であったことから廃止の余地はない
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域実状に合わせた業務委託をしている。複数年契約を締結しており、事業費削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか?	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 統廃合により遠距離通学となってしまった児童への支援であることから、受益者負担を求めない事業ではない

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																		
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																				
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																						
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) スクールバスの運行については、小学校統合に伴う事業であり、国の補助(5年間)終了後も継続すべきものである。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	29	日
事務事業名	小学校施設整備事業				事業類型	工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埜 純一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり									
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		09	02	01	小学校施設整備事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和5年度)					
事業概要											
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。						【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
各小学校(トイレの洋式化、既存空調(職員、保健、PC室等)の入替) 今後使用しない学校プール(旧戸多小、日本米崎小含む9個)	解体工事が必要なプール	個	9.	8.	7.	7.	7.				
	洋式化、空調入替が必要な小学校	校	9.	9.	9.	9.	7.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
プール解体工事 各小学校のトイレの洋式化及び既存空調設備の入替	プール解体工事	面	1.	1.	0.	0.	0.				
	洋式化工事	校	0.	0.	0.	2.	4.				
	既存空調入替工事	校	0.	0.	0.	3.	3.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
東日本大震災で破損したプール及び校外でプール学習を行って、今後使用しない学校プールを解体し、児童や付近住民の安全確保を図るとともに、トイレの洋式化、既存空調設備の老朽化による入替を行うことで教育環境を整えていく。	プール解体工事(完成率)	%	11.11	22.22	22.22	22.22	22.22				
	洋式化工事(完成率)	%	0.	0.	0.	22.22	66.67				
	既存空調入替工事(完成率)	%	0.	0.	0.	33.33	66.67				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	8,590	8,964	17,554			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	9,300	0	11,900	14,700	35,900			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	1,046	0	3,324	5,855	10,225			
	事業費計(A)	千円	0	10,346	0	23,814	29,519	63,679			
人件費計(B)	千円	0	0.00人	465	0.10人	465	0.10人	465	0.10人	465	0.10人
投入量(A)+(B)	千円	0	10,811	465	24,279	29,984					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	施設の老朽化に伴い改修する必要がある。 また、生徒の生活環境改善のため便所を改修する必要がある。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	熱中症対策などの対策を講じる必要が出ている。なお、普通教室のエアコン新設については、別事業としてH30～R1にて実施することとなった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	震災で破損したプールについて、今後使用しない学校プールを解体し、児童や付近住民の安全確保を図って欲しいとの要望があった。 老朽化した空調機器の速やかな改修。										

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日
事務事業名	小中一貫教育推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	生田目 綾子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画対象事業				
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	小中一貫教育推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 那珂市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する。						【業務内容】 小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達度に応じた系統的な指導を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
児童生徒数、小中学校数	児童生徒数	人	4161.	4109.	4041.	4041.	4041.	
	小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
小中一貫教育の推進及び検証のために、推進委員会を設置し、各学園の特色ある取り組みの充実を図る。	委員会の回数	回	2.	2.	5.	5.	5.	
	委員会参加者数	人	17.	16.	33.	33.	33.	
	小中一貫の学園数	学園	5.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的、連続的指導を行い、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。	年間活動計画の策定	校	5.	5.	5.	5.	5.	
	教科担任制に取り組む小学校数	校	9.	9.	9.	9.	9.	
	学園統一評価の実現校	校	5.	5.	5.	5.	5.	
	学園統一事業の催し数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	20,975	21,066	21,922	21,922	21,922	0
	事業費計(A)	千円	20,975	21,066	21,922	21,922	21,922	0
人件費計(B)	千円	5,410	3,525	3,525	3,525	3,525	0.79人 0.51人 0.51人	
投入量(A)+(B)	千円	26,385	24,591	25,447	25,447	25,447		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育上の課題「学力向上」「家庭での学習習慣の定着」「人間関係づくりの促進」「中一ギャップの解消」「不登校の解消」を解決するための手段として実施する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全国的に小中一貫教育が広がりを見せており、近隣の市町村においても本市が実施している「連携型」小中一貫教育の導入を本格的に検討している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	小中一貫教育の具体的な取組内容や成果について、広く情報提供を求める意見があることを受け、一般市民向けの広報活動の充実や、小中一貫教育発表事業の活用により、より一層の周知啓発に力を入れていく。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	小中学校教員が一緒に教科ごとの授業研究や、各学園で目指す児童生徒像の実現に向けた取組について定期的な話し合いを持つなど、連携の強化を図った。また、広報や市HPなどにおいて随時情報を発信するとともに、各学校のHPについて指導するなど、効果的な周知方法の推進を図った。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
目的 妥当性 評価 有効性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本市の小中一貫教育は、市の学校教育目標の具現化に向けた基本システムであるとともに、完全実施後5年目を迎え、充実期に入っている重要施策である。那珂市総合計画で示された人材育成に向けては、市の積極的な支援や関与が欠かせない。今後も市が目指す人材育成の根幹を担う教育環境整備について、予算措置をはじめとした市の関与は妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されていませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか?	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学園裁量による独自性の促進や、市独自のカリキュラムの導入により、9年間の連続的な学びの質の向上、児童生徒の課題の改善に向けた取組の推進など、市が目指す人材育成につながる教育活動の充実が期待される。また、保幼小中の連携による交流活動の工夫により、将来のキャリア形成及びコミュニケーション力の育成に関する成果の向上が期待できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の学校教育の方針において、小中一貫教育の一層の充実を重視しており、廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小・小交流、小・中交流や地域との交流が推進されるなか、一層手厚い支援が必要とされるため、現状よりコストの上昇が予想される。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか?	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校教育上の実践教育であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 学校教育の場において、子どもたちがより生き生きと学び、育つことができるように、市の実情を踏まえ、更なる小中一貫教育の推進に取り組んでいく必要がある。まずは、コストについては現状維持とする中で、保幼小中の連携を推進し、各学園で目指す児童生徒像の実現に向けた特色ある取り組みを進めていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">✗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">✗</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			✗	低下			✗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			✗																		
	低下			✗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 小中一貫教育は今年度4年目となり、小中教職員の連携や小中交流活動などにより、学園の一体感や郷土愛の醸成など一定の成果が表れている。今後はさらに進化を遂げるべく、保幼小中を通じたつながりがある支援等、より具体的な取り組みに向け連携強化を図っていく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	27	日
事務事業名	公立幼稚園建設事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	奈良 正寛							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	02	事業名	公立幼稚園建設事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和元年度)				
事業概要											
【全体概要】 市立幼稚園の統合により、新設幼稚園の新築及び外構工事を行う。						【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
新設幼稚園	基本実施設計	施設	1.	0.	0.	0.	0.	
	新設幼稚園新築工事	m ²	0.	1694.78	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市立幼稚園の統合により、新設幼稚園の新築及び外構工事を行う。	基本実施設計	施設	1.	0.	0.	0.	0.	
	新設幼稚園新築工事	m ²	0.	1694.78	0.	0.	0.	
	新設幼稚園外構工事	m ²	0.	9440.	0.	0.	0.	
	新設幼稚園外構付帯工事	m ²	0.	1694.78	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
新設幼稚園を建設する	基本実施設計	%	100.	100.	0.	0.	0.	
	新設幼稚園新築工事	%	0.	100.	0.	0.	0.	
	新設幼稚園外構工事	%	0.	100.	0.	0.	0.	
	新設幼稚園外構付帯工事	%	0.	0.	100.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	25,149	31,220	0	0	0	86,276
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	133,200	316,200	0	0	0	484,500
	その他	千円	0	0	0	0	0	90,000
	一般財源	千円	72,122	107,865	55,345	0	0	84,257
	事業費計(A)	千円	230,471	455,285	55,345	0	0	745,033
人件費計(B)	千円	2,767	2,767	2,767	0	0	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	233,238	458,052	58,112	0	0	0	0.00人
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	幼稚園施設の老朽化、園児数の推移、財政状況等を勘案し「那珂市公立幼稚園の再編計画」を策定した。 この計画に基づき、市内5園を統合し幼稚園を新設することとなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特になし。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	幼稚園建設にあたって、建設予定地付近住民に説明会を行ったところ、園児の送迎により周辺道路が渋滞とならない様、又、安全確保のため道路拡幅や歩道の整備等の要望があった。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	特になし。 <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公立幼稚園5園を1園に統合し管理費用を削減する必要があるため
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) H31年4月の開園に合わせて計画的に工事をを行い、終了することが出来た。外構付帯工事は次年度繰越を行い、9月末までに完了させる予定となっている。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統合して新設する幼稚園建設のための事業であり、他の事業と別に分けて実施するのが望ましい
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 外構工事の付帯工事は委託業務を民間に委託せず単独で行う事業であるため削減余地がない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 幼稚園建設のための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 外構付帯工事を9月末までに完了させる。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 本体工事は期間内に終了し、平成31年4月に開園した。一部付帯工事については令和元年度前期には完成予定。速やかな進捗を図る。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	27	日
事務事業名	芳野小学校屋内運動場大規模改造事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	奈良 正寛							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	03	事業名	芳野小学校屋内運動場大規模改造事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和2年度)				
事業概要											
【全体概要】 建築後35年以上経過し、老朽化した芳野小学校屋内運動場の大規模改造工事を行い、教育環境の改善と避難所としての機能を維持する。 <建物概要> 屋内運動場 昭和57年 鉄骨造2階建 900㎡						【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
芳野小学校屋内運動場	大規模改造工事面積	m2	0	0	0	900	0	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 大規模改造工事	実施設計	件	0	1	0	0	0	
	大規模改造工事	件	0	0	0	1	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
屋内運動場を大規模改造することにより建物の長寿命化が図られると共に児童の教育環境が整備される。	大規模改造工事設計業務(完成率)	%	0	100	100	100	0	
	大規模改造工事(完成率)	%	0	0	0	100	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	21,750	0	21,750
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	77,700	0	77,700
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	4,750	0	4,141	0	8,891
	事業費計(A)	千円	0	4,750	0	103,591	0	108,341
人件費計(B)	千円	0	0.00人	465	0.10人	465	0.10人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	5,215	465	104,056	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	老朽化の影響により建物が本来持つ耐用年数を確保することが難しくなるため、後20年の延命措置として大規模改造工事を行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	他事業との優先度を判断した結果、工事の実施予定が先送りとなった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早急な大規模改造工事の実施							

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の保有している施設であるため市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 工事の実施が遅れているが当初の見通しに沿った成果となっている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 単独事業であるため活動指標が似ているものはない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設計事務所が徹底したコスト管理を行っているため、これ以上の事業費の削減する余地はない。また担当の業務の一部を設計事務所に委託をにかけているためこれ以上の人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が管理する義務教育施設の改修であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合

 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }

 公平性の改善

 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 本事業が全小中学校のエアコン設置工事により先送りとなったため、R2年度の完了に向けて進めていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

 学校エアコンの整備が優先され、事業が先送り(令和2年度)となった。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	27	日	
点検日		事業類型	委託・工事	記入者氏名	奈良 正寛							
事務事業名	菅谷東小学校屋内運動場大規模改造事業			事業類型	委託・工事							
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設		記入者氏名	奈良 正寛						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり								
	施策名			1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名			4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計		款	09	項	02	目	03	事業名			根拠法令
			菅谷東小学校屋内運動場大規模改造事業									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和2年度)				
事業概要												
【全体概要】 建築後30年以上経過し、老朽化した菅谷東小学校運動場の大規模改造工事を行い、教育環境の改善と避難所としての機能を維持する。 <建物概要> 屋内運動場 建築年 昭和62年建築(新耐震設計) RC造一部S造 2階建て 1,197㎡						【業務内容】 施設整備に係る、契約、補助申請、支払い事務を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移			単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
菅谷東小学校屋内運動場			大規模改造工事面積	m2	0.	0.	0.	1197.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
実施設計 大規模改造工事			実施設計	件	0.	1.	0.	0.	0.			
			大規模改造工事	件	0.	0.	0.	1.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
屋内運動場を大規模改造することにより建物の長寿命化が図られると共に児童の教育環境が整備される。			大規模改造工事設計業務(完成率)	%	0.	100.	100.	100.	0.			
			大規模改造工事(完成率)	%	0.	0.	0.	100.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移			単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円		0	0	0	28,927	0	28,927			
	県支出金	千円		0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0	110,800	0	110,800			
	その他	千円		0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円		0	5,832	0	5,863	0	11,695			
	事業費計(A)	千円		0	5,832	0	145,590	0	151,422			
人件費計(B)	千円	0	0.00人	465	0.10人	465	0.10人	0	0.00人			
投入量(A)+(B)			千円	0	6,297	465	146,055	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			老朽化の影響により建物が本来持つ耐用年数を確保することが難しくなるため、後20年の延命措置として大規模改造工事を行う。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			他事業との優先度の検討のけた、工事の実施予定が先送りとなった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			早急な大規模改造工事の実施									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	--	---

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の保有している施設であるため市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 工事の実施が遅れているが、当初の見通しに沿った成果となっている。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 単独事業であるため活動指標が似ているものは少ない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設計事務所が徹底したコスト管理を行っているためこれ以上の事業費の削減する余地はない。また担当の業務の一部を設計事務所に委託をにかけているため、これ以上の人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が管理する義務教育施設の改修であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 →	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)		

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 本事業が全小中学校のエアコン設置工事により先送りとなったためR2年度の完了に向けて進めていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 学校エアコン整備が優先され、事業の実施時期が2年後に先送りとなった。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	27	日
事務事業名	教育支援センター整備事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設	記入者氏名	奈良 正寛							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	3 相談支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	04	事業名	教育支援センター整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和元年度)			
事業概要											
【全体概要】 那珂市教育支援センターは、近年増え続けている不登校の児童生徒の学校復帰や教育的支援が必要な児童生徒及び保護者に対し、十分な教育支援を実施できる施設を整備するため、旧戸多小学校を改修する。						【業務内容】 施設整備に係る、契約、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
旧戸多小学校校舎	建物床面積	m ²	0	1370	1370	0	0	
	補強前のIs値	Is値	0	0.27	0.27	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 耐震補強工事(Is値:耐震性) 大規模改造工事 ・Is<0.3…倒壊の危険性が高い ・Is≥0.6…倒壊の危険性が低い	実施設計実施面積	Is値	0	1370	0	0	0	
	耐震補強工事実施面積	m ²	0	0	1370	0	0	
	大規模改造工事実施面積	m ²	0	0	1370	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
教育支援センターとして再利用出来るように整備する。 整備によって近年増え続けている不登校の児童生徒の学校復帰や教育的支援が必要な児童生徒及び保護者に対し、十分な教育支援を実施できるようになる。	補強後のIs値	Is値	0	0	0.71	0	0	
	耐震補強及び大規模改造工事完成率	%	0	0	100	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	2,796	0	0	2,796
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	161,104	0	0	161,104
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	7,565	25,307	0	0	32,872
	事業費計(A)	千円	0	7,565	189,207	0	0	196,772
人件費計(B)	千円	0	0.00人	755	0.20人	755	0.20人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	8,320	189,962	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	現在の教育支援センターは商工会議所の2階で行っているが、手狭であり十分な教育を行うことが難しいことから、旧戸多小学校を改修し再利用することで支援が必要な児童生徒及び保護者に十分な環境を提供するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特になし。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	耐震補強工事の実施							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日
事務事業名	官学教育連携事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	生田目 綾子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	2 地方分権化への対応									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	官学教育連携事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 大学等との相互連携協定等に基づき、学術研究の成果を活用することにより、本市の教育の向上を図る。						【業務内容】 ・大学体験入学 ・教職員の大学職員等との交流					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・中学校の生徒 ・小中学校の教職員等	生徒数	人	0	1387	1383	1383	1383		
	教職員数	人	0	315	317	317	317		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・中学生の大学訪問による大学生活の体験 ・教職員等の大学教員や研究員等との交流	参加した生徒数	人	0	8	15	15	15		
	交流した教職員数	人	0	0	10	10	10		
	連携した大学数	校	0	1	1	2	2		
			0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・キャリア教育、進路、人生設計 ・教育に関する先進の知識や技術等に触れることによる、指導力の向上	募集した人数における参加した生徒数の割合	%	0	26.7	50	50	50		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	266	367	367	367	0	
	事業費計(A)	千円	0	266	367	367	367	0	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	2,830	0.40人	2,830	0.40人	2,830	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	0	3,096	3,197	3,197	3,197	3,197		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	魅力ある地域社会の構築や両者の発展及び地域社会への貢献に資することを目的として締結された相互連携・協力に関する協定に基づき、学校教育の分野においても積極的に活用し、市の教育向上を図る。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相互連携・協力に関する協定先も増えており、活用の機会などが広がっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	20~30名の参加を呼びかけたが、1回目の希望で4名のみだった。その為、学校に再度呼びかけ、ようやく8名集まってもらった状況であり、日程や内容によっては、参加希望者を集めるのが難しい。								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 魅力ある地域社会を構築し、これからの地域づくりを担う世代の人材を育成するために、子どもたちや教職員への学びの場の拡大につながる事業であるため、市が積極的に関与すべき事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 連携先の大学等が増えていることから、様々な交流の方法を検討することで、子どもたちの学びへの興味を広げる取り組みを検討する必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) H30年度の新規事業であり、また、他業種・他機関との連携が重視されていることから、今後、事業の目的や目標の達成に向けて推進していく必要があるため、統廃合や廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在は必要最低限の経費(大学訪問時のバス借上料のみ)であり、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 今後、企画内容によっては受益者負担を求める可能性はあるが、現時点では、義務教育における学びや体験の機会の拡充として検討している段階であるため、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 高度な学術機関である大学等の専門的な知識に触れる機会は、子どもたちにとって有意義な体験となり、学ぶことへの興味が深まるきっかけとなる。また、進路等を考える上でも、小中学生の時から大学を身近に感じることのできる機会は貴重である。こうした点からも、学校の年間計画に組み込んでもらうなど、学校への働きかけると共に、学校の要望を取り入れることができるように連携を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 中学生の大学体験については、参加者の確保等現実的には厳しい部分もあったため、今後の連携の手法として、学生の中中学生への指導や大学教職員による小中学校教員への支援など、内容を再度検討・調整して充実を図ってきたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	28	日
事務事業名	小学校空調設備整備事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設	記入者氏名	奈良 正寛							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり								■ 実施計画 対象事業	
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	03	事業名	小学校空調設備整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和元年度)		
事業概要											
【全体概要】 児童の学校生活での快適な学習環境を確保するため全教室に空調設備を設置する。						【業務内容】 施設整備に係る、契約、補助申請、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
各小学校校舎の普通教室及び図書室	普通教室	箇所	0	0	116	0	0	
	図書室	箇所	0	0	9	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 空調設備改修工事	空調設備改修工事実施室数	箇所	0	0	125	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
児童の健康を保護するとともに、快適に学習出来る教育環境改善を整備する。	改修率(普通教室及び図書室)	%	0	0	100	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	69,799	0	0	69,799
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	90,700	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	88,519	309,529	0	0	488,748
	事業費計(A)	千円	0	179,219	379,328	0	0	558,547
人件費計(B)	千円	0	0.00人	755	0.15人	755	0.15人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	179,974	380,083	0	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	児童の健康を保護し、かつ快適に学習する環境を確保するため、各小学校の普通教室及び図書室に空調設備を整備する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	文科省から冷房設備対応臨時特例交付金事業が追加計上された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	児童の健康を守るため早急に整備すべきとの要望がある。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	28	日
事務事業名	中学校空調設備整備事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設	記入者氏名	奈良 正寛							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	03	事業名	中学校空調設備整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和元年度)				
事業概要											
【全体概要】 生徒の学校生活での快適な学習環境を確保するため全教室に空調設備を設置する。						【業務内容】 施設整備に係る契約、補助申請、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
各中学校校舎の普通教室及び図書室	普通教室	箇所	0	0	54	0	0	
	図書室	箇所	0	0	5	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
実施設計 空調設備改修工事	空調設備改修工事実施室数	箇所	0	0	59	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
児童の健康を保護するとともに、快適に学習できる教育環境を整備する。	改修率(普通教室及び図書室)	%	0	0	100	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	33,037	0	0	33,037
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	92,192	145,160	0	0	237,352
	事業費計(A)	千円	0	92,192	178,197	0	0	270,389
人件費計(B)	千円	0	0.00人	755	0.15人	755	0.15人	0
投入量(A)+(B)	千円	0	92,947	178,952	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	生徒の健康を保護し、かつ快適に学習する環境を確保するため、各小学校の普通教室及び図書室に空調設備を整備する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	文科省から冷房設備対応臨時特例交付金事業が追加計上された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生徒の健康を守るため早急に整備すべきとの要望がある。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日
事務事業名	給食センター施設管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	教育委員会 給食センター	学校給食G	記入者氏名	津賀 卓							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	06	目	02	事業名	給食センター施設管理事業	根拠法令	学校給食法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業						【業務内容】 ボイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。 施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
学校給食センターの調理用機器類、施設	施設調理能力	食	6000.	6000.	6000.	6000.	6000.
	施設数	施設	1.	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房の修繕、各種設備機器保守点検 施設清掃	各設備の保守点検回数	回	17.	17.	18.	18.	18.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な学校給食を安定的に提供できる。	給食安定供給率	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	32,000	0	0
	一般財源	千円	27,571	24,861	24,017	51,811	22,562
	事業費計(A)	千円	27,571	24,861	56,017	51,811	22,562
人件費計(B)	千円	12,078	1,78人	12,305	1,80人	12,305	1,80人
投入量(A)+(B)	千円	39,649	37,166	68,322	64,116	34,867	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。平成29年9月に瓜連センターを那珂センターに統合した。また、施設は老朽化してきているため、今後は設備の計画的な修繕が必要。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。						

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 36,050 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 学校給食法第11条に定められている施設となるため妥当である。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 老朽化した機器設備を順次更新することによって、衛生的で安定的な給食の提供が出来る。 ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 1施設のため、統廃合の余地はない。 学校給食を安定的に供給するために廃止・休止は出来ない。 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 機器設備の老朽化により、更新が必要となってくるため、事業費の削減の余地はない。 人件費については、最小限の人数で行っているためこれ以上の削減の余地はない。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法第11条に定められており、受益者負担を求めることは出来ない。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 ■ 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 設備老朽化のため年次計画を作成し、効率的に修繕・更新を行う。	改革・改善による期待成果																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>⊗</td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			⊗	低下		⊗	⊗
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			⊗																			
	低下		⊗	⊗																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 (■ 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 老朽化に伴う設備の修繕・更新更新については、急務であるので、年次的な修繕計画を作成し予算の平準化を図りながら進めていく。併せて、民間委託検討との整合性の調整が必要。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	3	日
事務事業名	給食センター運営事業				事業類型	施設の運営					
担当部課G等	教育委員会 給食センター	学校給食G	記入者氏名	津賀 卓							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	06	目	02	事業名	給食センター運営事業	根拠法令	学校給食法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内の小学校9校、中学校5校に給食を提供している。						【業務内容】 主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小・中学校の児童・生徒	小中学校の児童・生徒	人	4161.	4109.	4041.	4041.	4041.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
毎月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。	年間の配食日数	日	194.	192.	190.	190.	190.	
	延べ配食数	食	807234.	788928.	767790.	767790.	767790.	
	食品衛生検査実施回数	回	6.	6.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全で安心できるおいしい給食を提供する。	食品衛生検査で問題なしとされた回数	回	6.	6.	3.	3.	3.	
	食中毒防止率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	209,684	206,466	206,787	206,787	206,787	0
	一般財源	千円	89,011	81,519	85,167	96,960	93,197	0
	事業費計(A)	千円	298,695	287,985	291,954	303,747	304,984	0
人件費計(B)	千円	47,358	48,983	48,983	48,983	48,983	48,983	9.16人
投入量(A)+(B)	千円	346,053	336,968	340,937	352,730	353,967		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式変更した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子化のため対象者は年々減少。過食・飽食の時代へと変化し、栄養バランスの取れた食生活、食習慣を学ぶ機会が必要となっている。食物アレルギーの児童生徒の増加。県内において、約80%の市町村が民間委託を導入。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・国内産や地元産をできるだけ多く使用することで安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。・那珂市をもっとPRできるような献立を作成してほしい。・異物が混入しないようにしてほしい。							

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>平成30年度から地場産品の更なる利用率向上のため、市農政課の協力により、学校給食における地産地消推進検討会と地場産会議を開催した。生産者等と献立の摺合せを行い、地産地消強化月間における地場産品活用率が県の調査結果において、29年度35.1%から30年度61.7%に向上した。今後も引き続き改善していく。</p>	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">□ 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">□ 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">■ 反映なし</td> </tr> </table>	□ 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	□ 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	■ 反映なし		
□ 削減 (事業費)	0	千円																
(人件費)	0	千円																
□ 増加 (事業費)	0	千円																
(人件費)	0	千円																
■ 反映なし																		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が関与することにより、食に対する教育(マナー、知識の会得等)が出来る。また、学校給食法第4条により設置の義務が定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 食の安全の確保を図るとともに、食材やメニューについても地場産物を多く取り入れた【那珂市献立】などのようにインパクトのある献立を考案し、受益者である保護者等へのPRもふまへ、更に魅力ある給食の内容に引き続き改善する余地がある。但し、栄養価と献立内容ともに充実した内容の給食を提供していくには、給食費の値上げについて検討が必要である。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成29年度に瓜連学校給食センターを閉鎖し、那珂市立学校給食センターに統合をしたため、統廃合の余地はない。また、事業の廃止・休止は学校給食の安定供給が困難となる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算額の70%以上は給食の賄材料費であり、その他についても衛生管理上などの理由から必要となるため、削減は難しい。人件費については、必要最小限の人員で行っており、削減は難しい。調理業務の持続性、効率性などから民間委託について検討をしていく考えはあるが、民間委託に伴う職員調理員の任用替えの問題、委託事業費の増加など、慎重な検討が必要である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食の材料費分は受益者である保護者が負担していることから、学校給食センター運営についての経費を一般財源から充てることは適正である。但し、主食や材料費の毎年の高騰により、現在保護者が負担している給食費では賸りきれなくなっており、平成28年度から3年連続して予算を増額補正して運営できている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 地場産物を多く取り入れ【那珂市献立】などのようなインパクトのある献立を考案し、保護者等へのPRもふまへ、更に魅力ある給食の内容に引き続き改善していく。栄養価と献立内容ともに充実した内容の給食を提供していくためには、給食費の値上げについて検討が必要であり、令和2年度からの給食費を値上げする方向で、実施計画に計上をする予定である。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			○																		
	低下			○																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 地場産野菜の導入率の向上、消費税率の値上げにも対応した給食費の値上げについての検討、またセンター運営に關しての民間委託の検討など課題が山積しているが、課題ごとのスケジューリングをしながら、速やかな検討・調整を図り、課題解決にあたられたい。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						